

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第13期運用報告書 (全体版) (決算日 2020年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2020年5月7日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期(2018年5月7日)	10,768	0	△4.9	67.6	28.9	3,579
10期(2018年11月7日)	10,960	169	3.4	77.4	18.0	3,080
11期(2019年5月7日)	10,747	105	△1.0	87.7	10.6	2,693
12期(2019年11月7日)	11,044	365	6.2	75.9	22.4	2,502
13期(2020年5月7日)	9,212	0	△16.6	60.4	38.3	1,799

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2019年11月7日	11,044	—	75.9	22.4
11月末	11,095	0.5	79.3	18.5
12月末	11,312	2.4	83.0	16.3
2020年1月末	11,052	0.1	84.8	14.5
2月末	10,117	△8.4	58.3	38.9
3月末	9,069	△17.9	58.5	39.1
4月末	9,475	△14.2	60.2	37.9
期末				
2020年5月7日	9,212	△16.6	60.4	38.3

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

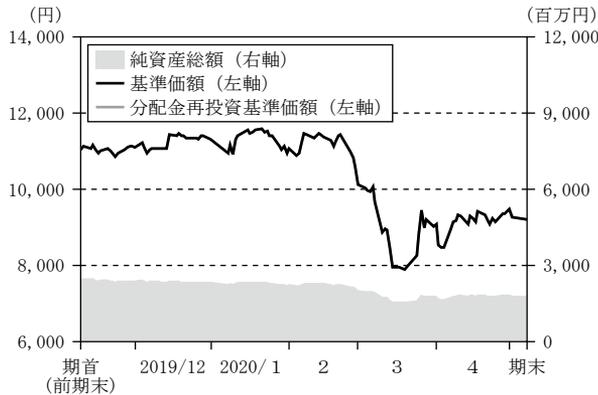
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第13期首：11,044円

第13期末：9,212円（既払分配金0円）

騰落率：△16.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたこと、および当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	△14.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、下落しました。期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って上値を抑えられる局面もありましたが、米中通商協議の進展への期待や米国株高、国内企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。1月下旬から2月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落する場面もありましたが、米株高や中国の経済対策への期待などから堅調な推移となりました。2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米にも広がり、非常事態宣言や対外渡航および入国禁止などの措置が相次いだことを背景に、世界的に経済活動が停滞するとの懸念が高まり、株式相場が大きく下落、国内株式市場も大幅に下落しました。3月中旬から期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ、ECB（欧州中央銀行）、日本銀行などの各国中央銀行や政府が矢継ぎ早な金融・財政対応の発表を行ったことや、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加がピークアウトしたとの見方が強まり経済活動再開への期待が高まったことから国内株式市場は反発に転じたものの、原油先物の大幅下落や企業業績の悪化懸念、米国経済指標の急激な悪化などに加え、我が国の緊急事態宣言の対象が全国に拡大したことなどを背景に上値の重い推

移となりました。

この結果、日経平均株価は、19,674.77円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って米ドルが弱含む局面もありましたが、良好な米国の経済指標や英国とEU（欧州連合）の離脱協定案合意、米中通商協議の進展への期待感などを背景に米ドルは堅調に推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界的な株価急落とともにリスク回避の動きが強まったことに加え、OPEC（石油輸出国機構）と主要産油国による協調減産交渉が決裂し原油価格が大幅下落したことなどを背景に円が急騰し、円高米ドル安が進行しました。3月中旬から下旬にかけては、米国の非常事態宣言や、FRBの量的緩和政策の再開決定を受けて米ドルが下落する局面もありましたが、金融市場の混乱を背景とした米ドルの流動性への需要から、米ドル独歩高の展開となりました。その後は、各国中央銀行が協調して米ドルの資金供給を行ったことや米国内での新型コロナウイルス感染者数の急増を受け米ドルは再び下落に転じました。4月から期末にかけては、我が国の緊急事態宣言発令や欧米の新型コロナウイルス感染者数の鈍化期待などから円安米ドル高の展開となりましたが、FRBによる積極的な資金供給によって米ドル不足が落ち着いてきたことや原油先物価格が急落したことなどを背景に円高米ドル安に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/11/8～2020/5/7		
	金額	比率	
平均基準価額	10,353円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59円 (20) (37) (2)	0.569% (0.191) (0.356) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (1)	0.011 (0.005) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.006) (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	62	0.597	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

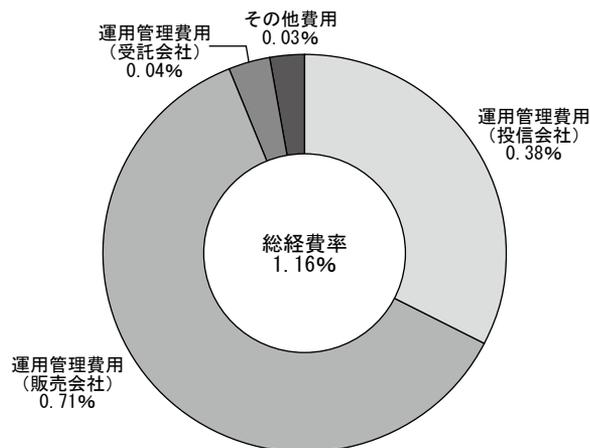
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,702	百万円 1,513	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 49 -	百万円 37 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 49	百万円 - 40	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 325,162	千円 578,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	560,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,509,246千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	-	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年5月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 689	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 5 -	百万円 - 17

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 987,548	千口 662,386	千円 1,103,005

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は662,386千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,103,005	59.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	737,640	40.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,840,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2019年11月1日から2020年4月30日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,647,452,500円
コール・ローン等	674,208,469
日本株式マザーファンド(評価額)	1,103,005,501
コール・オプション(買)	5,571,000
未 収 入 金	819,097,530
差 入 保 証 金	12,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	33,570,000
(B) 負 債	848,290,360
プット・オプション(売)	17,973,000
未 払 金	815,556,640
未 払 解 約 金	2,557,119
未 払 信 託 報 酬	12,086,262
未 払 利 息	1,183
そ の 他 未 払 費 用	116,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,799,162,140
元 本	1,953,129,355
次 期 繰 越 損 益 金	△ 153,967,215
(D) 受 益 権 総 口 数	1,953,129,355口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,212円

- (注) 期首元本額 2,266,343,733円
 期中追加設定元本額 78,989,631円
 期中一部解約元本額 392,204,009円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は153,967,215円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9212円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,474,611円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(66,039,500円)および分配準備積立金(130,555,456円)より、分配対象収益は198,069,567円(1万口当たり1,014円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2019年11月8日 至2020年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 160,821円
そ の 他 収 益 金	158
支 払 利 息	△ 160,979
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△261,917,271
売 買 損 益	28,228,612
売 買 損 益	△290,145,883
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 71,326,367
取 引 損 益	62,015,496
取 引 損 益	△133,341,863
(D) 信 託 報 酬 等	△ 12,448,978
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△345,853,437
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	130,555,456
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	61,330,766
(配 当 等 相 当 額)	(65,800,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,469,753)
(H) 合 計(E+F+G)	△153,967,215
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△153,967,215
追 加 信 託 差 損 益 金	61,330,766
(配 当 等 相 当 額)	(66,039,500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,708,734)
分 配 準 備 積 立 金	132,030,067
繰 越 損 益 金	△347,328,048

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年11月8日 ～2020年5月7日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,014

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第13期（決算日 2020年5月7日）
（計算期間 2019年11月8日から2020年5月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2020年5月7日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
9期（2018年5月7日）	円	%	%	%	百万円
	18,094	△ 1.1	95.8	—	2,526
10期（2018年11月7日）	17,971	△ 0.7	94.9	—	2,509
11期（2019年5月7日）	18,106	0.8	98.7	—	2,393
12期（2019年11月7日）	19,446	7.4	99.0	—	1,920
13期（2020年5月7日）	16,652	△14.4	98.5	—	1,102

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		率		
期首 (前期末) 2019年11月7日	円 19,446	% —	% 99.0	% —
11月末	19,430	△ 0.1	99.0	—
12月末	19,782	1.7	99.8	—
2020年1月末	19,434	△ 0.1	99.7	—
2月末	17,726	△ 8.8	67.4	—
3月末	16,026	△17.6	98.5	—
4月末	17,085	△12.1	98.6	—
期 末 2020年5月7日	16,652	△14.4	98.5	—

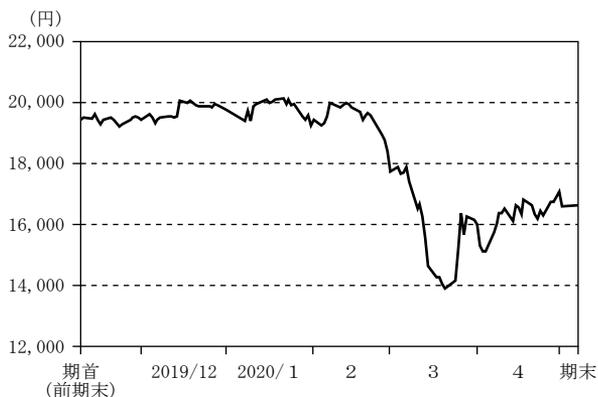
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は14.4%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、下落しました。期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って上値を抑えられる局面もありましたが、米中通商協議の進展への期待や米国株高、国内企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。1月下旬から2月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落する場面もありましたが、米株高や中国の経済対策への期待などから堅調な推移となりました。2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米にも広がり、非常事態宣言や対外渡航および入国禁止などの措置が相次いだことを背景に、世界的に経済活動が停滞すると懸念が高まり、株相場が大きく下落、国内株式市場も大幅に下落しました。3月中旬から期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ、ECB（欧州中央銀行）、日本銀行などの各国中央銀行や政府が矢継ぎ早な金融・財政対応の発表を行ったことや、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加がピークアウトしたとの見方が強まり経済活動再開への期待が高まったことから国内株式市場は反発に転じたものの、原油先物の大幅下落や企業業績の悪化懸念、米国経済指標の急激な悪化などに加え、我が国の緊急事態宣言の対象が全国に拡大したことなどを背景に上値の重い推移となりました。

この結果、日経平均株価は、19,674.77円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2019年11月8日から2020年5月7日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2019/11/8～2020/5/7	
	金額	比率
平均基準価額	18,247円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.007% (0.007)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	1	0.007

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		(0.6)	(-)	178.9	560,085

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	560,085千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,509,246千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
-	-	-	-	ソフトバンクグループ	6	30,072	5,012
				ファーストリテイリング	0.5	26,714	53,429
				東京エレクトロン	1	22,320	22,320
				KDDI	6	18,344	3,057
				ファナック	1	17,966	17,966
				ダイキン工業	1	14,722	14,722
				テルモ	4	13,909	3,477
				京セラ	2	13,589	6,794
				信越化学工業	1	12,142	12,142
				中外製薬	1	11,712	11,712

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年11月8日から2020年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年5月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (662,386千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	3	2	916
マルハニチロ	0.3	0.2	442
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.2	0.8	541
建設業 (2.2%)			
コムシスホールディングス	3	2	6,020
大成建設	0.6	0.4	1,344
大林組	3	2	1,868
清水建設	3	2	1,696
長谷工コーポレーション	0.6	0.4	456
鹿島建設	1.5	1	1,112
大和ハウス工業	3	2	5,301
積水ハウス	3	2	3,616
日揮ホールディングス	3	2	2,014
食料品 (4.0%)			
日清製粉グループ本社	3	2	3,286
明治ホールディングス	0.6	0.4	3,032
日本ハム	1.5	1	3,790
サッポロホールディングス	0.6	0.4	783
アサヒグループホールディングス	3	2	7,298
キリンホールディングス	3	2	4,034
宝ホールディングス	3	2	1,614
キッコーマン	3	2	9,450
味の素	3	2	3,778
ニチレイ	1.5	1	2,742
日本たばこ産業	3	2	3,918
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.3	0.2	248
ユニチカ	0.3	0.2	60
帝人	0.6	0.4	660
東レ	3	2	941
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	2	1,102
日本製紙	0.3	0.2	300
化学 (8.7%)			
クラレ	3	2	2,116
旭化成	3	2	1,454
昭和電工	0.3	0.2	446
住友化学	3	2	630
日産化学	3	2	8,070
東ソー	1.5	1	1,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トクヤマ	0.6	0.4	891
デンカ	0.6	0.4	1,027
信越化学工業	3	2	23,900
三井化学	0.6	0.4	784
三菱ケミカルホールディングス	1.5	1	593
宇部興産	0.3	0.2	346
日本化薬	3	2	1,990
花王	3	2	16,642
D I C	0.3	0.2	486
富士フィルムホールディングス	3	2	10,204
資生堂	3	2	12,810
日東電工	3	2	10,700
医薬品 (10.1%)			
協和キリン	3	2	5,136
武田薬品工業	3	2	7,396
アステラス製薬	15	10	18,135
大日本住友製薬	3	2	2,936
塩野義製薬	3	2	11,654
中外製薬	3	2	26,510
エーザイ	3	2	14,824
第一三共	3	2	15,228
大塚ホールディングス	3	2	8,308
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.2	0.8	1,924
J X T Gホールディングス	3	2	749
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.5	1	1,296
ブリヂストン	3	2	6,456
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	0.6	0.4	1,029
日本板硝子	0.3	0.2	64
日本電気硝子	0.9	0.6	900
住友大阪セメント	0.3	0.2	691
太平洋セメント	0.3	0.2	418
東海カーボン	3	2	1,680
T O T O	1.5	1	3,855
日本碍子	3	2	2,630
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.2	167
神戸製鋼所	0.3	0.2	67
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	0.2	131
大太平洋金属	0.3	0.2	309

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	3	2	324
三井金属鉱業	0.3	0.2	398
東邦亜鉛	0.3	0.2	257
三菱マテリアル	0.3	0.2	421
住友金属鉱山	1.5	1	2,579
DOWAホールディングス	0.6	0.4	1,131
古河電気工業	0.3	0.2	390
住友電気工業	3	2	2,061
フジクラ	3	2	598
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.3	0.2	300
東洋製罐グループホールディングス	3	2	2,072
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	0.6	0.4	511
オークマ	0.6	0.4	1,594
アマダ	3	2	1,890
小松製作所	3	2	3,954
住友重機械工業	0.6	0.4	868
日立建機	3	2	4,884
クボタ	3	2	2,592
荏原製作所	0.6	0.4	918
ダイキン工業	3	2	27,380
日本精工	3	2	1,422
NTN	3	2	388
ジェイテクト	3	2	1,390
日立造船	0.6	0.4	141
三菱重工業	0.3	0.2	526
IHI	0.3	0.2	247
電気機器 (20.1%)			
日清紡ホールディングス	3	2	1,454
コニカミノルタ	3	2	764
ミネベアミツミ	3	2	3,396
日立製作所	0.6	0.4	1,231
三菱電機	3	2	2,610
富士電機	0.6	0.4	1,016
安川電機	3	2	6,940
オムロン	3	2	13,060
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.4	584
日本電気	0.3	0.2	813
富士通	0.3	0.2	2,082
沖電気工業	0.3	0.2	205
セイコーエプソン	6	4	4,608
パナソニック	3	2	1,562
ソニー	3	2	13,584
TDK	3	2	17,920
アルプスアルパイン	3	2	2,098
横河電機	3	2	2,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	6	4	20,560
カシオ計算機	3	2	3,218
ファナック	3	2	34,560
京セラ	6	4	22,520
太陽誘電	3	2	6,030
SCREENホールディングス	0.6	0.4	2,020
キヤノン	4.5	3	6,454
リコー	3	2	1,416
東京エレクトロン	3	2	44,720
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	3	2	7,110
三井E&Sホールディングス	0.3	0.2	118
川崎重工業	0.3	0.2	305
日産自動車	3	2	667
いすゞ自動車	1.5	1	779
トヨタ自動車	3	2	12,828
日野自動車	3	2	1,246
三菱自動車工業	0.3	0.2	55
マツダ	0.6	0.4	220
本田技研工業	6	4	9,604
スズキ	3	2	6,342
SUBARU	3	2	4,072
ヤマハ発動機	3	2	2,644
精密機器 (4.0%)			
テルモ	12	8	27,808
ニコン	3	2	1,894
オリンパス	12	8	13,240
シチズン時計	3	2	720
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	3	2	10,918
凸版印刷	1.5	1	1,495
大日本印刷	1.5	1	2,149
ヤマハ	3	2	8,230
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.2	67
中部電力	0.3	0.2	280
関西電力	0.3	0.2	205
東京瓦斯	0.6	0.4	992
大阪瓦斯	0.6	0.4	826
陸運業 (1.9%)			
東武鉄道	0.6	0.4	1,378
東急	1.5	1	1,504
小田急電鉄	1.5	1	2,224
京王電鉄	0.6	0.4	2,160
京成電鉄	1.5	1	2,829
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,483
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,185
東海旅客鉄道	0.3	0.2	3,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	0.3	0.2	985
ヤマトホールディングス	3	2	3,780
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.3	0.2	264
商船三井	0.3	0.2	341
川崎汽船	0.3	0.2	194
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.3	0.2	423
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1.5	1	2,269
情報・通信業 (11.3%)			
Zホールディングス	1.2	0.8	352
トレンドマイクロ	3	2	10,680
スカパーJ SATホールディングス	0.3	0.2	79
日本電信電話	0.6	0.8	1,924
KDDI	18	12	36,792
NTTドコモ	0.3	0.2	615
東宝	0.3	0.2	689
エヌ・ティ・ティ・データ	15	10	10,850
コナミホールディングス	3	2	6,720
ソフトバンクグループ	18	12	53,940
卸売業 (1.8%)			
双日	0.3	0.2	47
伊藤忠商事	3	2	4,116
丸紅	3	2	931
豊田通商	3	2	4,890
三井物産	3	2	3,002
住友商事	3	2	2,387
三菱商事	3	2	4,457
小売業 (11.7%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1	825
三越伊勢丹ホールディングス	3	2	1,242
セブン&アイ・ホールディングス	3	2	6,716
ファミリーマート	12	8	14,152
高島屋	1.5	1	922
丸井グループ	3	2	3,238
イオン	3	2	4,237
ファーストリテイリング	2.4	1.9	95,513
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	2	632
新生銀行	0.3	0.2	260
あおぞら銀行	0.3	0.2	367
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2	822
りそなホールディングス	0.3	0.2	63
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.2	598
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.2	542
千葉銀行	3	2	962
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.4	613

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
静岡銀行	3	2	1,270	
みずほフィナンシャルグループ	3	2	239	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	3	2	846	
野村ホールディングス	3	2	856	
松井証券	3	2	1,492	
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	0.8	0.5	1,589	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.6	1,763	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.6	0.4	792	
第一生命ホールディングス	0.3	0.2	255	
東京海上ホールディングス	1.5	1	4,494	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	3	2	2,300	
不動産業 (1.4%)				
東急不動産ホールディングス	3	2	1,004	
三井不動産	3	2	3,714	
三菱地所	3	2	3,430	
東京建物	1.5	1	1,190	
住友不動産	3	2	5,498	
サービス業 (6.1%)				
エムスリー	7.2	4.8	19,560	
ディー・エヌ・エー	0.9	0.6	798	
電通グループ	3	2	4,280	
サイバーエージェント	0.6	0.4	1,828	
楽天	3	2	1,890	
リクルートホールディングス	9	6	18,246	
日本郵政	3	2	1,607	
セコム	3	2	18,002	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	224銘柄	224銘柄	1,086,970
				<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,086,970	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,027	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,102,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,102,997,475円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,259,957
株 式(評価額)	1,086,970,580
未 収 配 当 金	10,766,938
(B) 負 債	9
未 払 利 息	9
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,102,997,466
元 本	662,386,201
次 期 繰 越 損 益 金	440,611,265
(D) 受 益 権 総 口 数	662,386,201口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16.652円

(注) 期首元本額 987,548,254円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 325,162,053円

(注) 1口当たり純資産額は1.6652円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 662,386,201円

損益の状況

当期 自2019年11月8日 至2020年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,524,322円
受 取 配 当 金	14,524,438
そ の 他 収 益 金	1,104
支 払 利 息	△ 1,220
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△253,868,704
売 買 益	33,932,524
売 買 損	△287,801,228
(C) そ の 他 費 用	△ 31
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△239,344,413
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	932,793,625
(F) 解 約 差 損 益 金	△252,837,947
(G) 合 計(D+E+F)	440,611,265
次 期 繰 越 損 益 金(G)	440,611,265

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。